

はじめに

会社が事業用の建物や機械、自動車などの資産を購入した場合、原則として、支出時にその全額を経費（損金）として処理することはできません。取得価額を資産の使用可能期間（耐用年数）にわたって費用化していく「減価償却」の手続きが必要になります。

減価償却をめぐるのは、税制改正がたびたび行なわれてきました。

平成19年4月1日を境として、旧定額法から定額法へ、旧定率法から定率法へと償却限度額の計算式が大幅に改正されました。

平成24年4月1日からは定率法の償却率が変更され、250%定率法から200%定率法となりました。

平成28年4月1日からは建物附属設備、構築物、鉱業用減価償却資産である建物、建物附属設備、構築物の償却の方法について、定率法が廃止されました。

一方で、中小企業者等の少額減価償却資産の特例は2年ごとの租税特別措置法の改正を繰り返し、令和4年度改正においても令和6年3月31日まで延長されています。

減価償却はそもそもが複雑な手続きで、専門的な知識も要求されるところですが、このような改正があるたびに新たな対応を迫られます。

本増刊号では、企業の実務担当者に向けて、減価償却の実務、経理・税務処理などをわかりやすくまとめました。正しい減価償却の処理のために、また業務の効率化のために、有効活用していただけると幸いです。

| | |
|------------|---|
| はじめに | 3 |
|------------|---|

第1章 減価償却の基礎知識

| | |
|------------------------|----|
| 減価償却の基本的な考え方 | 8 |
| 減価償却と会社の利益との関係 | 9 |
| 資産に計上する有形固定資産の要件 | 10 |
| 全額経費にできる資産の判定基準 | 11 |
| 一括償却資産の減価償却 | 12 |
| 租税特別措置法の損金算入の特例 | 13 |
| 取得価額の金額による取扱いの違い | 14 |
| 減価償却費を計上するための仕訳 | 15 |

COLUMN 固定資産を管理する 16

第2章 減価償却の方法

| | |
|--------------------------|----|
| 減価償却の方法（種類） | 18 |
| 事業の用に供した日 | 19 |
| 定額法による減価償却 | 20 |
| 定率法の基本的な計算方法 | 21 |
| 基本的な計算方法を使える場合 | 22 |
| 時期で異なる償却限度額の計算 | 23 |
| 改定取得価額の求め方 | 24 |
| 定率法による償却限度額の計算の具体例 | 25 |
| 償却率・償却限度額の特別な計算方法 | 26 |
| 旧定額法による減価償却 | 27 |
| 旧定率法による減価償却 | 28 |
| 生産高比例法による減価償却 | 29 |
| 償却可能限度額とは | 30 |

第3章 資本的支出の取扱い

| | |
|--------------------|----|
| 資本的支出、修繕費とは | 32 |
| 資本的支出と修繕費の判定 | 33 |

| | |
|--------------------------|----|
| 資本的支出をした場合の減価償却 | 34 |
| 平成19年3月以前取得の資産の特例 | 35 |
| 既存の減価償却資産（定率法）の特例 | 36 |
| 複数回の資本的支出の特例 | 37 |
| 平成19年4月～24年3月取得の資産 | 38 |

第4章 償却方法の選定

| | |
|--------------------------|----|
| 選定できる償却方法 | 40 |
| 償却方法の選定手続き | 41 |
| みなし選定と法定償却方法 | 42 |
| 償却方法の変更手続き | 43 |
| 償却方法の変更承認申請書の作成・提出 | 44 |
| 分割法人から資産を移転されたとき | 45 |

COLUMN 中小企業者が選択できる減価償却の方法 46

第5章 取得価額と耐用年数

| | |
|-----------------------|----|
| 購入した場合の取得価額の原則 | 48 |
| 取得費用の取扱い | 49 |
| 購入以外の場合の取得価額の原則 | 50 |
| 耐用年数と法定耐用年数 | 52 |
| 耐用年数省令の別表 | 53 |
| 建物の耐用年数① | 54 |
| 建物の耐用年数② | 55 |
| 建物附属設備の耐用年数 | 56 |
| 構築物、船舶の耐用年数 | 57 |
| 航空機、車両・運搬具の耐用年数 | 58 |
| 工具、器具・備品の耐用年数① | 59 |
| 工具、器具・備品の耐用年数② | 60 |
| 機械・装置、無形資産の耐用年数 | 61 |
| 中古資産の耐用年数 | 62 |

第6章 法人税申告書別表の書き方

| | |
|------------------------|----|
| 減価償却に関する法人税申告書別表 | 64 |
| 定額法の具体例 | 65 |
| 旧定額法の具体例 | 68 |
| 定率法の具体例① | 71 |

| | |
|-----------------------|----|
| 定率法の具体例② | 74 |
| 旧定率法の具体例① | 76 |
| 旧定率法の具体例②、③ | 78 |
| 少額減価償却資産の特例の具体例 | 81 |
| 一括償却資産の具体例 | 82 |

第7章 その他の減価償却の知識

| | |
|------------------------|----|
| リース取引と減価償却 | 84 |
| 所有権移転外リース取引の減価償却 | 85 |
| リース資産に資本的支出をした場合 | 86 |
| 中小企業投資促進税制 | 87 |
| 中小企業経営強化税制 | 90 |
| 繰延資産とは | 93 |
| 繰延資産の償却 | 94 |

巻末付録

| | |
|------------------------------|-----|
| ● 五十音順・減価償却資産の法定耐用年数一覧 | 96 |
| ● 減価償却資産の償却率表 | 104 |

著者紹介

望月重樹（もちづき しげき）

税理士法人羅針盤代表社員。1970年生まれ。静岡県立静岡高校卒業、大阪大学大学院基礎工学研究科博士前期課程修了。大和銀行を経て2002年税理士試験合格。税理士、社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー（AFP）、MAS監査プランナー。起業家のスタートアップや個人事業主の経営・労務管理、法人の税務会計・経営相談・経営計画立案をトータルでサポートしている。

著書に『わかりやすい役員給与の実務処理と節税ポイント』『わかりやすい減価償却の実務処理と節税ポイント』『開業から1年目までの個人事業・フリーランスの始め方と手続き・税金』『最新版 開業から1年目までの個人事業・フリーランスの始め方と手続き・税金』（ともに日本実業出版社）がある。

税理士法人羅針盤ホームページ

<http://www.m-mao.jp>